



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月28日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	204,467	4.9	21,625	16.8	24,409	16.4	15,669	18.6
2019年3月期第2四半期	215,106	2.9	25,985	15.0	29,211	17.8	19,246	24.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 9,620百万円 ( 61.0%) 2019年3月期第2四半期 24,693百万円 ( 2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	96.16	96.13
2019年3月期第2四半期	117.23	117.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	505,595	410,361	73.6
2019年3月期	509,564	408,957	72.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 372,137百万円 2019年3月期 369,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406,000	6.5	43,000	20.3	49,500	18.9	32,600	19.0	200.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	174,800,000 株	2019年3月期	175,200,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	11,914,199 株	2019年3月期	11,728,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	162,954,850 株	2019年3月期2Q	164,167,258 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料]P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しました。

世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州では緩やかに回復しているものの一部に弱い動きがみられ、アジア、中国では緩やかに減速しました。

以上のような事業環境のもと、当社の売上高は、自動車生産台数の世界的な減少、及び主に中国元の為替の影響により、減収となりました。また営業利益は、売上高の減少に加えて、過去の品質問題に関わる費用の影響により、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は2,044億6千7百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は216億2千5百万円(前年同期比16.8%減)、経常利益は244億9百万円(前年同期比16.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は156億6千9百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

#### ② セグメント情報の概況

当第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

##### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本は増加しましたが、米州で横ばい、欧州、アジア、中国で減少となり、全体として減少となりました。二輪車生産台数では、米州、中国で増加、欧州で微増となったものの、日本、アジアで減少となり、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、日本、及び中国における一部車種の新車効果一巡や減産などの影響による自動車用ランプの減少、主に中国元の為替の影響、及び過去の品質問題に関わる費用を計上したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,631億3千3百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は108億1百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

##### 2) コンポーネンツ事業

当セグメント(主な製品:LED、液晶等)が関連する、LED照明市場は増加となったものの、情報通信市場、AV市場は微減、車載市場、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、世界の自動車生産台数が減少した影響で、車載インテリア用LED、及び自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は222億円(前年同期比5.6%減)、営業利益は33億7千万円(前年同期比9.5%減)となりました。

##### 3) 電子応用製品事業

当セグメント(主な製品:LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等)が関連する、LED照明市場は増加したものの、OA市場は微減、車載インテリア市場、及びAV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、液晶用バックライトが増加しましたが、LED灯体の制御等に用いる電子基板やストロボ製品の減少、並びに中国元の為替の影響により、減収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は496億3千7百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は61億2千万円(前年同期比3.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,055億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億6千8百万円減少しております。要因は、固定資産が27億6千4百万円増加したものの、流動資産が67億3千3百万円減少したことによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したこと及び投資有価証券が増加したこと等によるものです。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債は952億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億7千2百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと及び短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は4,103億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が69億7千6百万円減少したものの、株主資本が96億7千6百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

世界の自動車生産台数の減少、一部の得意先における車種の量産開始時期変更による影響、及び為替影響により、2020年3月期通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、ランプシステムメーカーへの変革に向けた設計開発力の強化費用、及び過去の品質問題に関わる費用の計上を、下期にも見込んでおります。

また、下期見通しにおける為替前提を、昨今の為替の円高傾向に鑑み、1米ドル=107円に変更しております。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,928	144,690
受取手形及び売掛金	69,392	61,960
たな卸資産	28,000	28,223
その他	22,092	21,806
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	263,410	256,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,277	60,653
機械装置及び運搬具（純額）	56,387	54,021
工具、器具及び備品（純額）	19,014	18,552
土地	14,997	15,045
リース資産（純額）	562	2,825
建設仮勘定	18,789	23,232
有形固定資産合計	173,029	174,331
無形固定資産	5,522	5,156
投資その他の資産		
投資有価証券	62,536	64,601
繰延税金資産	2,492	2,248
その他	2,573	2,580
投資その他の資産合計	67,601	69,430
固定資産合計	246,154	248,918
資産合計	509,564	505,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,344	35,065
短期借入金	6,168	4,748
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	170	904
未払法人税等	4,690	3,866
製品保証引当金	1,478	4,790
賞与引当金	5,022	4,670
役員賞与引当金	194	108
その他	20,812	17,012
流動負債合計	86,881	71,167
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	405	2,051
繰延税金負債	6,520	5,907
役員退職慰労引当金	43	45
退職給付に係る負債	5,246	4,771
資産除去債務	451	496
その他	1,057	793
固定負債合計	13,725	24,066
負債合計	100,606	95,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	319,754	330,379
自己株式	△27,304	△28,252
株主資本合計	352,843	362,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	20,637
為替換算調整勘定	△2,292	△10,768
退職給付に係る調整累計額	△524	△251
その他の包括利益累計額合計	16,593	9,617
新株予約権	371	427
非支配株主持分	39,149	37,795
純資産合計	408,957	410,361
負債純資産合計	509,564	505,595

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	215,106	204,467
売上原価	166,181	161,070
売上総利益	48,925	43,396
販売費及び一般管理費	22,940	21,771
営業利益	25,985	21,625
営業外収益		
受取利息	472	741
受取配当金	498	500
持分法による投資利益	1,232	1,312
受取ロイヤリティー	768	766
為替差益	286	—
雑収入	356	377
営業外収益合計	3,614	3,698
営業外費用		
支払利息	63	145
為替差損	—	435
特別調査費用	58	19
雑損失	267	314
営業外費用合計	389	914
経常利益	29,211	24,409
特別利益		
固定資産売却益	5	11
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産除却損	377	879
特別損失合計	377	879
税金等調整前四半期純利益	28,839	23,541
法人税等	6,897	5,040
四半期純利益	21,942	18,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,696	2,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,246	15,669

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	21,942	18,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	1,227
為替換算調整勘定	2,299	△10,467
退職給付に係る調整額	131	273
持分法適用会社に対する持分相当額	401	85
その他の包括利益合計	2,751	△8,880
四半期包括利益	24,693	9,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,023	8,692
非支配株主に係る四半期包括利益	2,670	928

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,839	23,541
減価償却費	16,686	16,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	539	△315
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△173	3,325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236	△80
受取利息及び受取配当金	△971	△1,241
支払利息	63	145
持分法による投資損益 (△は益)	△1,232	△1,312
固定資産除売却損益 (△は益)	371	868
売上債権の増減額 (△は増加)	6,305	4,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,586	△1,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,614	△1,661
その他	△3,241	△3,613
小計	33,745	39,731
利息及び配当金の受取額	1,807	2,423
利息の支払額	△33	△71
訴訟関連損失の支払額	△1,624	—
法人税等の支払額	△6,883	△7,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,011	35,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,479	△10,560
定期預金の払戻による収入	6,891	4,375
有形固定資産の取得による支出	△16,092	△20,004
有形固定資産の売却による収入	242	64
無形固定資産の取得による支出	△651	△595
投資有価証券の取得による支出	△453	—
その他	△165	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,709	△26,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,255
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△2,001
配当金の支払額	△3,938	△4,086
非支配株主への配当金の支払額	△1,688	△1,059
その他	79	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,551	△8,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178	△3,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,929	△4,523
現金及び現金同等物の期首残高	115,449	126,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,378	121,602

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

( I F R S 第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」

(以下「 I F R S 第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。 I F R S 第16号の適用については、経過的な取扱いに従って

おり、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産のリース資産が2,300百万円増加し、流動負債のリース債務が741百万円及び固定負債のリース債務が1,680百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	172,385	15,427	26,971	322	—	215,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	8,100	23,054	1,319	△ 32,647	—
計	172,558	23,528	50,025	1,641	△ 32,647	215,106
セグメント利益	15,288	3,724	5,903	50	1,017	25,985

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,181百万円、セグメント間取引消去3,286百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	162,876	13,728	27,798	64	—	204,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	8,471	21,839	1,412	△ 31,981	—
計	163,133	22,200	49,637	1,477	△ 31,981	204,467
セグメント利益	10,801	3,370	6,120	48	1,285	21,625

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,812百万円、セグメント間取引消去3,043百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリー&amp;パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、2019年9月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、実施いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

## (2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
1,500,000株 (上限)
- ③ 株式の取得価額の総額  
3,000百万円 (上限)
- ④ 取得する期間  
2019年10月1日から2019年10月18日まで
- ⑤ 取得する方法  
市場買付

## (3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2019年10月8日から2019年10月16日までの間に、当社普通株式1,036,400株 (取得価額2,999百万円)を取得いたしました。

## 自己株式の消却

当社は、2019年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

## (1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類  
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数  
600,000株
- ③ 消却予定日  
2019年11月14日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、174,200,000株であります。